



2024年4月19日

投資信託新商品取扱開始のお知らせ

筑波銀行（頭取 生田 雅彦）は、4月22日より下記投資信託新商品の取扱いを開始しますので、お知らせいたします。

当行は、今後ともお客さまの幅広いニーズにお応えできるよう投資信託商品のラインアップの充実とサービスの向上に努めてまいります。

記

1. 投資信託新商品概要

ファンド名	コーポレート・ボンド・インカム（為替ノーヘッジ型/1年決算型） 愛称：泰平航路1年決算型
ファンドの特色	1. 主として、高格付社債（米ドル建て、投資適格債）へ投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指します。 2. 投資対象とする債券の格付は、A格相当以上の債券を中心とします。 3. ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分や流動性を勘案し決定します。 4. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行ないません。 5. 本ファンドは、新NISA（成長投資枠）対象になります。
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント 〔 商号等 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 〕

2. 取扱店 全店
3. 取扱開始日 2024年4月22日（月）
4. 商品概要 別紙「商品概要」を参照願います。

以上

報道機関のお問合せ先
筑波銀行 総合企画部広報室
TEL 029-859-8111

【投資信託をご購入される場合の留意点】

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託は、設定・運用を委託会社が行う商品です。
- 投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の変動により損失を被り、投資元本を下回ることがあります。
- 当行でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。
- 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（目論見書および補完書面）」を交付いたしますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。

商号等 株式会社筑波銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号
加入協会 日本証券業協会

商品概要

2024年4月
三井住友DSアセットマネジメント株式会社

ファンド名	コーポレート・ボンド・インカム（為替ノーヘッジ型／1年決算型）						
愛称	泰平航路1年決算型						
新聞掲載名	泰平航無1年						
商品分類	追加型投信／海外／債券						
主要投資対象	コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。						
投資態度	<p>主として、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 主として、米ドル建て投資適格社債[※]等に投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指します。ただし、米ドル建て投資適格社債を対象としたETF（上場投資信託）、国債および政府機関債等へ投資を行うことがあります。 <p>※投資適格社債とは、主要格付機関による格付けが、BBB格相当以上の社債とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 投資対象とする債券は、A格相当以上の債券を中心とします。 ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分や流動性を勘案し決定します。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 						
ベンチマーク等	なし（参考指数：なし）						
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資する債券は、国債および政府機関債等を除き、主要格付機関により、取得時においてBBB格相当以上の格付けを取得していることを条件とします。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 						
信託期間	無期限（設定日：2013年8月28日）						
決算と収益分配	<p>年1回決算（原則として11月5日、休業日の場合は翌営業日）を行い、委託会社が分配方針に基づいて分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>※第1計算期間は、2013年8月28日から2013年11月5日までとします。</p>						
信託報酬	<p>総額は純資産総額に対して年1.089%（税抜き0.99%）となります。</p> <p>配分（税抜き）</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.44%</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.50%</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.05%</td> </tr> </table>	委託会社	年0.44%	販売会社	年0.50%	受託会社	年0.05%
委託会社	年0.44%						
販売会社	年0.50%						
受託会社	年0.05%						
販売価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。（当初1口当たり1円）						
販売単位	10,000円以上1円単位 （投信積立は1,000円（店頭取扱は5,000円1,000円単位））						
販売手数料	2.2%（税抜き2.0%） ※累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。						
途中換金	<p>申込受付不可日を除き、いつでもご換金できます。</p> <p>解約代金の支払いは、解約請求受付日から起算して5営業日目以降となります。</p>						
換金価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額－信託財産留保額（0.15%）						
申込受付不可日	ニューヨークの取引所またはニューヨークの銀行が休業日の場合には、取得・換金の申込を受付けません。						
信託財産留保額	解約時に0.15%						
償還条項	<p>繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき</p> <p>残存口数が10億口を下回るようになったとき</p> <p>その他やむを得ない事情が発生したときに、繰上償還することがあります。</p>						
信託金限度額	2,000億円						
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）						
NISA区分	成長投資枠：該当 / つみたて枠：－						
外貨・非株制限	<p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>非株式割合：約款規定なし</p>						
税区分	公募／株式投資信託						
備考	<p>目論見書へは、以下の主旨を記載します。</p> <p>通常A格相当90%以上（BBB格相当10%程度）の運用で信用リスクを抑制します。</p> <p>ただし、BBB格相当については20%まで投資できるものとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記比率は実質組入債券評価総額に対する比率です。 上記の格付けは、原則としてS&P、ムーディーズ等の主要格付機関により付与された格付けとし、A格相当はA－/A3、BBB格相当はBBB－/Baa3まで含めます。 取得後に、BBB－/Baa3格未満に格下げされた場合は、原則として3ヵ月以内に売却するものとします。 業種配分については、信用リスクに配慮して、安定業種（消費、公益、通信等の業種）を中心に投資します。経済、市場環境等が変化した場合には安定業種の内容を変更する場合があります。（2023年2月3日目論見書記載内容変更） <p>※参考（変更前）</p> <ul style="list-style-type: none"> 業種配分については、信用リスクに配慮して、安定業種（電力、通信、運輸、食品および日用品等を供給する業種）を中心に投資します。ただし、経済、市場環境等が変化した場合には安定業種の内容を変更する場合があります。 						